

る講演等が行なわれた。初日の開会式に続いて会長の John Caldwell が “The global fertility transition, the need for unifying theory” と題する講演を行なったが、さすがに出生力研究の第一人者らしい力のこもったもので、出生力転換における知的・イデオロギー的要因の重要性を指摘した。

これと対をなすのが最終日に行われた、James Vaupel による “Demographic analysis of ageing and longevity” と題する講演である。そこでは80歳以上の死亡率パターンに関する最新データから、ハエや自動車の死亡率に至る多彩な研究成果を紹介しつつ、死亡・寿命研究における成果と課題が明確に提示され、非常に印象的だった。
(鈴木 透記)

ドイツ・日本研究所主催「高齢化と社会政策：日独比較」 に関するシンポジウム

ドイツ・日本研究所 (Deutsches Institut für Japanstudien) 主催で同研究所の Ralph LÜTZELER 博士と Christian OBERLÄNDER 博士が組織者の「高齢化と社会政策：日独比較」(Aging and Social Policy: A German-Japanese Comparison) に関するシンポジウムが1997年10月27日(月)にドイツのボン大学で開催された。Kurt FLEISCHHAUER (Universität Bonn), Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT (DIJ), Anne SEYFFERTH (Friedrich-Ebert-Stiftung) の各氏の開会挨拶に続く、午前の第1セッション「高齢化過程の人口学：ニーズ志向的な社会政策への含意」(Demography of the Aging Process: Implications for a Need-oriented Social Policy) では LÜTZELER 博士による基調報告に続き、筆者が「日本における高齢化と社会政策的含意」(Aging and Implications for Social Policy in Japan) と題された論文を報告し、Karin VEITH 博士 (Bunddesforschungsanstalt für Landeskunde und Raumordnung) が「ドイツにおける高齢化と社会政策的含意」(Aging and Implications for Social Policy in Germany) と題された論文を報告した後、ドイツ連邦人口研究所長の Charlotte HÖHN 博士が討論を行った。

午後の第2セッション「社会政策とニーズ志向的な介護」では OBERLÄNDER 博士による基調報告に続き、栃本一三郎上智大学文学部助教授が「日本における介護政策」(Long-term Care Policy in Japan) と題された論文を報告し、Gerhard NAEGELE (Institut für Gerontologie) が「ドイツにおける介護政策」(Long-term Care Policy in Germany) と題された論文を報告した後、Thomas KLIE (Evangelische Fachhochschule Freiburg) が討論を行った。最後に、木村利人早稲田大学人間科学部教授が「介護政策の倫理的諸問題」(Ethical Problems of Long-term Care Policy) と題する報告を行った後に、全体討論が行われた。日独両国における高齢化とその対策に関する類似点と相違点が浮き彫りにされ、興味深かった。
(小島 宏記)

1997年ケトレー講座

「人口学における理論、パラダイム、説明アプローチ」

ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブにあるルーバン・カトリック大学 (Université Catholique de Louvain) 人口研究所は1974年から毎年秋にベルギーが生んだ著名な統計学者・人口学者ケトレー (Adolphe Quetelet) の名を冠した国際シンポジウム、ケトレー講座 (Chaire Quetelet) を開催してきたが、1997年は Dominique TABUTIN 教授を組織委員長として11月26日(水)～28日(金)の3

日間にわたって「人口学における理論、パラダイム、説明アプローチ」(Théories, paradigmes et courants explicatifs en démographie) というテーマのもとに開催された。初日には開会式に続き、第1セッション「一般的、認識論的視点」(5報告)が開かれ、第2日目には第2セッション「国内移動」(4報告)、第3セッション「出生力」(8報告)が開かれ、第3日目には第4セッション「死亡力」(5報告)、第5セッション「家族と世帯」(6報告)に続き、閉会式が行われた。

2～3の報告は英語で行われたが、報告の大部分はフランス語で行われ、討論の大部分もフランス語によるものであった。参加者総数は約150人でルーバン・カトリック大学の関係者が半数近くを占めたと思われるが、ベルギーだけでなくフランス、イタリア、カナダ(特にケベック州)等の人口学者や社会学者も多数参加した。また、アフリカを中心とする途上国からの参加者も多数いたが、大部分は同大学大学院の卒業生か在校生であった。アジアからの参加者は筆者のみであった。1998年のケトレー講座はJosianne DUCHENE 博士と Françoise BARTIAUX 博士を組織者として「世帯と家族」をテーマのもとに11月25～27日に開催される予定である。(小島 宏記)

ハジェテペ大学人口研究所創立30周年記念人口会議

トルコのアンカラ市のハジェテペ大学(Hacettepe Üniversitesi) 会議場で同大学の人口研究所(Nüfus Etütleri Enstitüsü, Hacettepe Institute of Population Studies) 創立30周年を記念し、同研究所長のSunday ÜNER 教授を組織委員長として1997年12月2日(火)～5日(金)にかけて第3回全国人口学会議(III. Ulusal Nüfusbilim Konferansı)が開催された。同会議には人口学者を中心とする関連分野の研究者、行政官が内外から多数参加した。この会議は第3回とは言うものの、第1回が1968年、第2回が1975年に開催されているので、22年ぶりのものであった。

毎日午前中の2つの時間帯と午後の3つの時間帯のそれぞれで同時に2～3セッションが開催され、かなり密度が濃く、人口学のほとんどすべての分野にわたる約40のセッションがあった。大部分のセッションはトルコ人によりトルコ語で行われたが、一部に英語のセッションもあり、外国人とトルコ人が報告した。それらのうちで「1996年トルコ国際人口移動調査の方法」(Methodology of the 1996 International Migration Survey)と題されたセッションは、NIDI(オランダ学際人口研究所)がEUの資金で実施している国際移動者の送り出し国におけるサンプル調査に関するもので、NIDI担当者のJeanette Schoorl 博士も参加し、興味深かった。また、「人口分野における国際援助機関」(International Donor Organizations in the Field of Population)と題されたセッションではUNICEFのアンカラ事務所代表である日本人が報告したが、トルコで家族計画のIEC分野の援助活動をしているJICA(国際協力事業団)の派遣専門家も多数参加していた。さらに、開催時期がEUが新加盟国の候補者選びの結果を発表する直前に当たっていたため、EUと関連する英語のセッションも開かれ、トルコ人のEU加盟への期待がひしひしと伝わってきたが、トルコが人口学的、経済的にEU諸国と異質であることを示す研究が多かった。(小島 宏記)